

平成26年度当初予算編成方針について

1 財政状況

国内の景気は、国において日本経済の再生に向けた取組を進めている中、製造業を中心とした企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどの動きが見られており、海外景気の下振れリスクはあるものの、景気回復へ向かうことが期待されている状況にある。

しかしながら、国の財政状況は、平成24年度の一般会計税収が3年続けて前年度を上回ったものの、長期債務残高は他の先進諸国と比べて大きく悪化しており、依然として危機的な状況が続いている。

一方、本市の平成24年度一般会計決算では、歳入において、評価替えの影響により固定資産税が減額となったことにより、市税収入が前年度決算額を下回り、平成21年度以降、横ばいで推移する中、歳出において、130億円を超える生活保護費をはじめとした扶助費の増加などにより、経常収支比率が4年続けて90%台で推移するなど、財政構造の柔軟性の確保に向けた取組の重要性が高まっている状況にある。

このような中、本年7月に作成した「中期財政計画」（平成26年度～30年度）における、平成26年度の一般会計財政収支試算については、歳入において、景気回復に伴い市税収入が増加する見込みとなるものの、歳出において、高齢化の進展などに伴い、扶助費や国民健康保険及び介護保険特別会計への繰出金が引き続き増加するため、4年続けて投資的経費が200億円を下回り180億円程度となるなど、依然として厳しい財政状況が続くものと予測している。

2 基本方針

平成 26 年度当初予算は、現下の財政状況を踏まえ、持続可能な財政構造を確立していくため、市債残高の抑制など健全な財政運営を基本に、第 5 次総合計画改定基本計画（以下「後期基本計画」）に掲げた目標の達成に向け、以下により編成するものとする。

（1）予算配分の優先化・重点化

後期基本計画期間中に重点的に展開する「まちづくり戦略プロジェクト」の着実な推進を図るとともに、施策・事業の推進に当たっては、特に本市の持続的な発展に必要不可欠な「ネットワーク型コンパクトシティの形成」や「都市力・財政力の向上」に向け、「拠点形成の促進」「各拠点ネットワークの構築」「健康づくり」「経済の活性化」の 4 つの視点を意識して、地域社会の活性化や地域経済循環の創造に資する施策・事業の優先化・重点化に取り組むものとする。

（2）施策・事業の最適化・再構築

後期基本計画を踏まえ、改めて政策全体を見渡し、本市が取り組むべき行政課題の緊急性、重要性を見極めつつ、構成する施策・事業の最適化・再構築や、より重点化すべき施策・事業へのシフト化、類似重複事業の統廃合に取り組む。

（3）行財政改革の徹底

「行政改革推進プラン」や行政評価結果に基づき、限りある行政資源を有効に活用するため、社会環境の変化や市民ニーズを的確に捉え、事業の必要性や内容、実施時期、手法などを改めて精査する。

特に、「事業の再編・統廃合」を推進するため、全庁的に取り組んでいる「事業の総点検」の対象事業については、着実に見直しに取り組み、その結果を確実に予算に反映する。

また、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、職員一人ひとりがコスト意識を高め、事務事業の合理化・効率化など内部努力のさらなる徹底を図る。

（4）財源確保の徹底

市税はもとより、負担金、使用料・手数料などのすべての徴収金の収納率のさらなる向上を図るとともに、国・県支出金の積極的な導入を図る。

また、広告収入や未利用地の売却収入をはじめ、有形・無形の資産の積極的な活用など、あらゆる手段を講じて、積極的な財源確保に取り組む。

3 予算編成方法

「ゼロベース」の予算編成

平成26年度当初予算は通年予算とし、基本方針を踏まえ、ゼロベースの視点に立って、無駄を排除するため、改めてすべての施策・事業について、これまでの事業効果や決算・執行状況などについて徹底した分析・検証を行い、民間の発想に基づく様々な手法を取り入れるなど、厳しく精査・峻別したうえで真に必要な経費を積み上げる「ゼロベース積み上げ方式」とする。

4 予算要求に係る留意事項

(1) 歳入に関する事項

ア 自主財源

- ・ 市税、負担金、使用料・手数料をはじめとする徴収金については、徴収率の向上に向け、目標を設定し、口座振替等による納期内納付の促進などあらゆる手段を講じて、新たな滞納者の発生防止や滞納者への納付指導に取り組むなど、収納対策の強化により積極的な財源の確保を図ること。
- ・ 広告収入や公金運用における利子収入など、創意工夫を発揮した市有財産の効果的活用に取り組むこと。
- ・ 公有財産の有効活用を図りながら、未利用の土地や施設などの遊休資産の売却や貸付を積極的に推進すること。

イ その他の財源

- ・ 国・県支出金については、国・県の方針や予算編成の動向を十分見極め、積極的に財源を確保し、的確な額を要求すること。
なお、執行段階において、国・県支出金の減額に伴う一般財源の増額充当は行わないので留意すること。
- ・ 市債については、普通交付税に算入されるものを優先的に活用すること。

(2) 歳出に関する事項

本市の財政状況を十分に踏まえて、限りある資源で市民サービスの最大化を図るため、すべての経費についてゼロベースの視点に立って「スクラップ・アンド・ビルド」の徹底などに積極的に取り組み、施策・事業の統廃合や事業費の平準化などを図ったうえで、真に必要な額を積み上げること。

また、新規事業に取り組む場合は、目標や終期などを設定したうえで、新規事業の実施に係る経費以上の既存事業のスクラップに努めること。

ア 義務的経費

- ・ 義務的経費については、平成 25 年度中期財政計画における推計額と整合を図ること。
- ・ 人件費については、執行体制の一層の簡素化・効率化を図り、経費の抑制に努めること。
- ・ 扶助費については、過去の決算状況や社会・経済情勢などを分析・検証し、単価や対象者数などの積算根拠を十分精査すること。

イ 管理・行政的経費

- ・ 管理・行政的経費については、業務のあり方や進め方を原点から見直し、施策・事業の「再構築」や「選択と集中」を図りながら、必要な経費を十分精査すること。
- ・ 本市が進める「もったいない運動」の取り組みにより培ったコスト意識のより一層の向上を図り、消耗品や備品などの在庫管理をはじめ、施設の光熱水費や維持管理に要する委託料などについても、過去の実績を踏まえ、徹底的に経費の抑制を図ること。
- ・ 補助金等については、「補助金等の見直し」の結果を適切に反映すること。

ウ 政策的経費

- ・ 政策的経費については、総合計画実施計画などを踏まえて、事業実施に要する経費をさらに厳しく精査するとともに、部局内における優先順位を明確にすること。
- ・ 臨時的事業のうち特別会計への繰出金については、平成 25 年度中期財政計画における推計額と整合を図ること。

[経費区分の内訳]

経費区分	経費の内容
義務的経費	義務的事業・・・扶助費，公債費，人件費
管理・行政的経費	管理的事業・・・事務費，施設維持管理・運営経費等 行政的事業・・・負担金・補助金・交付金 他に分類されないソフト事業等 新規事業・・・新規ソフト事業（実施計画以外）
政策的経費	政策的事業・・・建設事業，実施計画計上新規ソフト事業等 臨時的事業・・・繰出金，貸付金，行革関係経費等

(3) その他

ア 公営企業会計について

- ・ 一般会計に準じ，適正な負担の確保に留意し，企業性格を十分に発揮して収入の確保や経営のより一層の合理化を図り，独立採算制の確保に努めること。

イ 出資法人等について

- ・ 出資法人等への補助金等については，団体経営における自主性・自立性の向上に向け，「第3次宇都宮市出資法人等改革推進計画」や各団体の「中期経営計画」に基づく経営改革を一層推進しながら，本市の予算編成方針を踏まえ，歳入の確保や歳出の抑制について引き続き指導を行うとともに，ゼロベースの視点に立ち，厳しく精査すること。

ウ 国・県の動向について

- ・ 国が示す平成26年度一般会計予算の概算要求基準の内容などを注視するとともに，国の情報収集に努め，その動向を見極めながら適切に対応すること。
また，県の情報収集にも努めながら，適切に対応すること。

「平成25年度当初予算」と「中期財政計画における平成26年度予算推計額」の比較

(1) 歳入

単位:百万円

区 分	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	増減額
	予 算 額	推 計 額	
市 税	87,939	91,086	3,147
地 方 交 付 税	5,300	4,790	▲ 510
分 担 金 及 び 負 担 金	2,328	2,366	38
使 用 料 及 び 手 数 料	3,368	3,369	1
国 ・ 県 支 出 金	35,182	36,459	1,277
市 債	12,366	12,350	▲ 16
そ の 他	33,917	31,136	▲ 2,781
合 計	180,400	181,556	1,156
うち、一般財源	113,998	113,658	▲ 340

(2) 歳出

単位:百万円

区 分	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	増減額
	予 算 額	推 計 額	
1. 消 費 的 経 費	162,315	163,505	1,190
うち、義務的経費	90,247	91,141	894
(1)人件費	31,617	31,202	▲ 415
(2)扶助費	43,080	45,289	2,209
(3)公債費	15,550	14,650	▲ 900
その他の消費的経費	72,068	72,364	296
うち、物件費	22,873	22,566	▲ 307
うち、補助費等	14,403	14,401	▲ 2
うち、繰出金	12,556	13,447	891
2. 投 資 的 経 費	18,085	18,051	▲ 34
合 計	180,400	181,556	1,156

財政指標の推移(普通会計)

単位:百万円

	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	増減額
普通会計市債残高	128,111	127,532	▲ 579
財政調整基金残高	11,211	11,749	538
減債基金残高	7,128	6,542	▲ 586
公共施設等整備基金残高	4,250	3,626	▲ 624